

# 山形県の財務諸表（令和2年度版）の概要

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

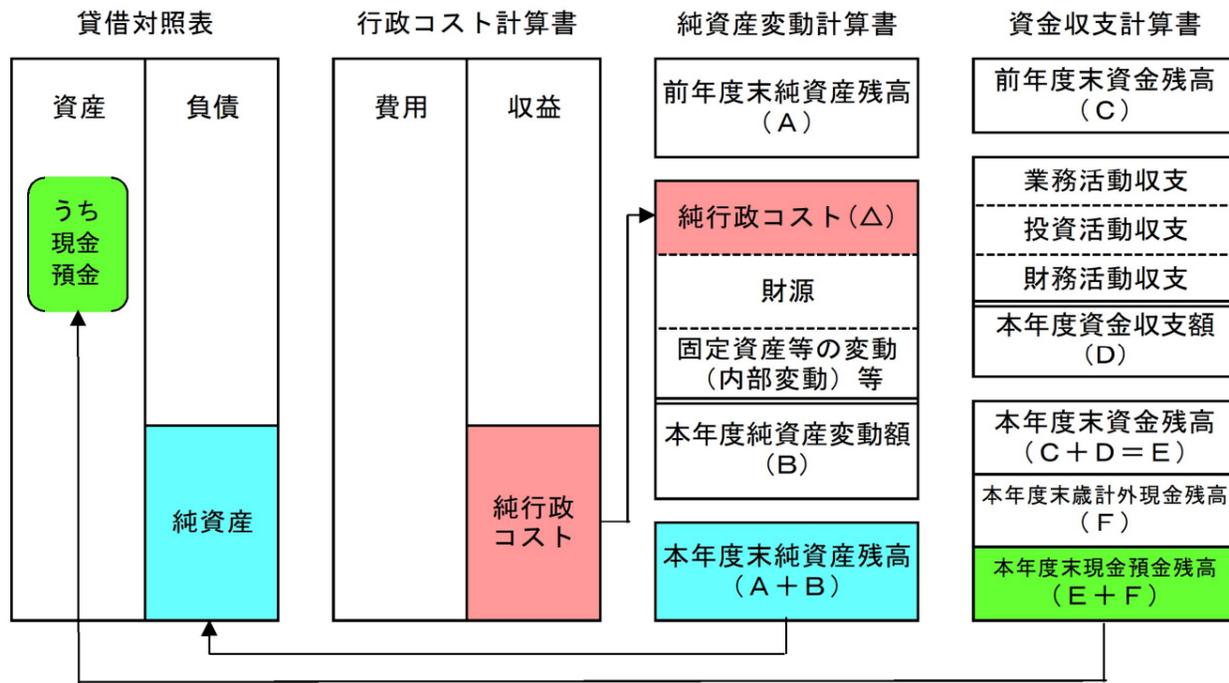
## 1 財務諸表について

県の歳入歳出決算は、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を明らかにするため、民間企業と同様に複式簿記・発生主義会計による財務諸表を作成し公表しています。

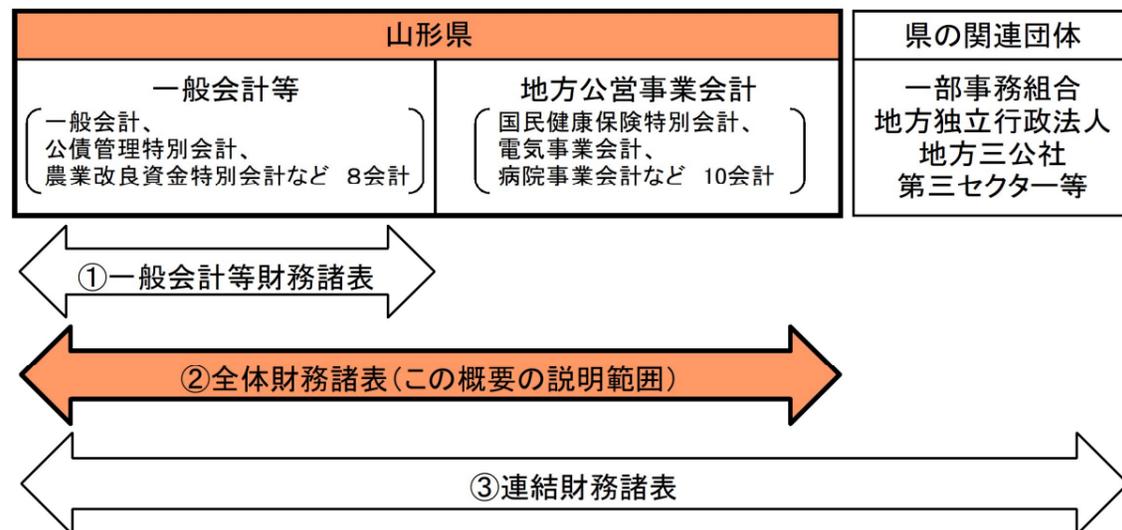
## 2 財務諸表の構成について

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表で構成されます。表と表の相互関係は下図のとおりです。



## 3 財務諸表の作成範囲等について

財務諸表は①一般会計等財務諸表、②全体財務諸表（①に地方公営事業会計を加えたもの）、③連結財務諸表（②に県の関連団体を加えたもの）の3種類を作成しており、この概要では、県の会計の全体に係る財務諸表である「②全体財務諸表」について説明しています。



## 4-1 全体貸借対照表

基準日（令和3年3月31日）時点における資産・負債・純資産の残高及びこれらの内訳を表示したものです。

固定資産	21,135 億円	固定負債	13,106 億円
<主な内訳> ・インフラ資産 道路、空港、港湾、ダム等 ・事業用資産 庁舎、学校、病院等 ・投資その他の資産 長期貸付金、投資及び出資金、基金等		<主な内訳> ・地方債 令和4年度以降償還予定のもの ・退職手当引当金 将来支給する退職金に備え見積計上するもの	
流動資産	1,121 億円	流動負債	1,853 億円
<主な内訳> ・現金預金 〔4-4全体資金収支計算書の 本年度末現金預金残高と一致〕 ・基金 減債基金、財政調整基金		<主な内訳> ・1年内償還予定地方債 令和3年度に償還予定のもの ・賞与等引当金 翌年度支給する賞与等に備え見積計上するもの	
資産合計	22,256 億円	負債合計	14,959 億円
		純資産合計	7,296 億円
		〔4-3全体純資産変動計算書の 本年度末純資産残高と一致〕	
		負債及び純資産合計	22,256 億円

## 令和2年度末時点の概況

- ・資産の残高は2兆2,256億円で、その7割以上を県民の生活基盤である道路や空港等のインフラ資産が占めています。
- ・資産の残高は、固定資産の減価償却(※)が進んだこと等により、前年度末(2兆2,276億円)と比較して20億円減少しました。※耐用年数に応じ固定資産の価値を目減りさせるもの。減価償却費は、4-2全体行政コスト計算書に計上しています。
- ・負債の残高は1兆4,959億円で、その8割以上を1年内償還予定地方債を含む地方債(※)が占めています。※元利償還金相当額が地方交付税で措置される臨時財政対策債等を含みます。
- ・負債の残高は、流域下水道事業の地方公営企業法適用に伴い、同法適用前に受け入れた補助金等を長期前受金(固定負債)に計上したことなどにより、前年度末(1兆4,471億円)と比較して488億円増加しました。
- ・純資産(正味財産)の残高は7,296億円で、前年度末(7,804億円)と比較して508億円減少しました。

(参考) 県民一人当たりの貸借対照表  
令和2年度

資産	209万円	負債	140万円
		純資産	69万円

※令和2年10月1日現在人口:1,064,954人

令和元年度

資産	207万円	負債	134万円
		純資産	73万円

※令和元年10月1日現在人口:1,077,057人

#### 4-2 全体行政コスト計算書

一会計期間中（4月1日から3月31日の1年間）の費用・収益の取引高を表示したもので、民間企業の損益計算書にあたるものです。

経常費用	6,365 億円	経常収益	578 億円
<主な内訳> ・ 移転費用 補助金、社会保障給付費等 ・ 物件費等 減価償却費、委託費、資産の機能維持のための修繕費等 ・ 人件費 職員給与費等	2,611 億円 1,907 億円 1,716 億円	<主な内訳> ・ 使用料及び手数料 県有施設の利用料、県立病院の医業収益等 臨時利益	480 億円 39 億円
臨時損失 <主な内訳> ・ 災害復旧事業費 豪雨災害等の災害復旧に要する費用	50 億円 24 億円	純行政コスト(=費用-収益) (4-3全体純資産変動計算書の純行政コスト(Δ)と一致)	5,798 億円
費用合計	6,415 億円	収益合計	617 億円

#### 令和2年度の概況

- ・ 費用合計は6,415億円で、その4割以上を補助金や社会保障給付費等に係る移転費用が占めています。
- ・ 費用合計は、委託費や補助金等の増加により、前年度(6,032億円)と比較して382億円増加しました。
- ・ 収益合計は617億円で、その約8割を使用料及び手数料に係る収益が占めています。
- ・ 収益合計は、臨時利益の増加により、前年度(601億円)と比較して16億円増加しました。
- ・ 行政コスト計算書の収支尻(費用から収益を差し引いた額)である純行政コストは5,798億円となり、前年度(5,431億円)と比較して366億円増加しました。

(参考) 県民一人当たりの行政コスト計算書

#### 令和2年度

費用	60万円	収益	6万円
		純行政コスト	54万円

※令和2年10月1日現在人口:1,064,954人

#### 令和元年度

費用	56万円	収益	6万円
		純行政コスト	50万円

※令和元年10月1日現在人口:1,077,057人

#### 4-3 全体純資産変動計算書

一会計期間中（4月1日から3月31日の1年間）の純資産の変動を表示したもので、民間企業の株主資本等変動計算書にあたるものです。

前年度末純資産残高(A)	7,804 億円	
純行政コスト(Δ)	Δ 5,798 億円	(4-2全体行政コスト計算書の純行政コストと一致)
財源	5,672 億円	
税収等 (地方交付税、県税、地方消費税清算金等)	4,116 億円	
補助金 (国からの負担金、補助金、委託金、交付金)	1,555 億円	
固定資産等の変動(内部変動)等 (無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等)	Δ 382 億円	
本年度純資産変動額(B)	Δ 508 億円	
本年度末純資産残高(A+B)	7,296 億円	(4-1全体貸借対照表の純資産合計と一致)

#### 令和2年度の概況

- ・ 本年度末純資産残高は7,296億円で、前年度末(7,804億円)からΔ508億円変動しました。

#### 4-4 全体資金収支計算書

一会計期間中（4月1日から3月31日の1年間）の現金の受払を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分で表示したもので、民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるものです。

前年度末資金残高(C)	533 億円	
業務活動収支 (税収等収入、補助金等支出等)	45 億円	・収入 5,960 億円 ・支出 5,915 億円
投資活動収支 (貸付金元金回収収入、公共施設等整備費支出等)	72 億円	・収入 1,515 億円 ・支出 1,443 億円
財務活動収支 (地方債発行収入、地方債償還支出等)	54 億円	・収入 1,418 億円 ・支出 1,364 億円
本年度資金収支額(D)	171 億円	
本年度末資金残高(C+D=E)	704 億円	
本年度末歳計外現金残高(F)	13 億円	
本年度末現金預金残高(E+F)	717 億円	(4-1全体貸借対照表の現金預金と一致)

#### 令和2年度の概況

- ・ 本年度末現金預金残高は717億円で、前年度末(547億円)と比較して170億円増加しました。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支のすべての収支区分において、収入が支出を上回りました。